

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		212-01-01	
事務事業名		羽曳野市民応援給付金		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3515	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	2	総務費
	施策	1	危機管理		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		目	20	市民応援給付金
事業の概要	対象 (誰を・何を)	基準日(令和2年4月27日)時点で住民基本台帳に記録されている方(外国人含む)					
	目的 (どうしたいか)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、市民生活に及ぼす影響の長期化が懸念される中、市民への経済的負担を軽減するための市独自の緊急的な支援措置として実施する。					
	手段 (事業内容)	「特別定額給付金」の申請があった世帯の世帯主に対し、世帯に属する給付対象者1人当たり1万円の給付金を支給する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 市民応援給付金 1,104,740千円 委託料 4,136千円 役務費 2,881千円 需用費 1,636千円 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,113,393千円	
当初予算額	事業費	—	1,113,393	—		
決算額	事業費	—	1,113,393	—		
	特定財源等	—	1,113,393	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請書及び申請勧奨通知の発送回数	単位	回
指標の説明	給付金未申請の市民に対して申請を勧奨する通知を郵送した回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	3	－
実績	－	3	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民応援給付金の受給者数	単位	人
指標の説明	給付金を受給した市民の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	110,748	－
実績	－	110,474	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度の実施をもって完了している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		713-02-01	
事務事業名		大学連携事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3512	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	協働によるまちづくりの推進		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市域または近隣の大学					
	目的 (どうしたいか)	地域社会の発展及び地域の活性化の推進を図る。					
	手段 (事業内容)	相互の人的・知的資源の交流の促進・活用を図ることにより、多様な分野で連携・協力した取り組みや事業を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大学との包括連携協定数	単位	件	
指標の説明	大学と多様な分野での連携・協力を合意し、締結している協定数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	2	2	
実績	2	2	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	連携事項数	単位	項目	
指標の説明	包括連携協定に基づく取り組み項目数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	14	14	14	
実績	14	14	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地方分権の進展などにより基礎自治体の役割が拡大する一方、少子高齢化・人口減少などの課題が存在しており、また地方創生推進の観点からも、基礎自治体には今まで以上に多様な主体との連携が求められている。とりわけ貴重な知的・人的・物的資源を持つ大学との連携・協力は、地域の活性化や地域課題を現実的に解決するための取り組みに係る立案等において、その専門性を効果的に発揮できるものと捉えている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後においても、行政だけでは解決が難しい地域課題への対応やより効果の高い取り組みの展開に向け、大学の知見等を活かした連携を推進していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-03-01	
事務事業名		行政組織編成事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	執行機関の組織					
	目的 (どうしたいか)	長の所轄の下に、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限を有する執行機関によって、系統的に組織を構成し、執行機関相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮する。					
	手段 (事業内容)	社会経済情勢の変化や多様化する行政需要・政策課題に対応する柔軟で機動的な組織を編成するとともに、適切な事務分掌を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
	事業費	0	0	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	組織体制の改善回数	単位	回	
指標の説明	行政需要に対応した組織体制の改編			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	2	2	
実績	2	4	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	—	単位	—	
指標の説明	行政需要に即した組織改編を図るものであるが、成果を数値化することは困難である。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	—	
実績	—	—	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 社会経済情勢の変化、国の制度・システムの変更、法令の改正など、その状況に応じた組織体制を編成していく必要があることから、多様な行政需要・政策課題に対し、的確に行政機能が発揮できるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げられる組織体制を構築しているものと考えている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後においても、さらなる効率的かつ効果的な行政運営を行うべく、継続的な改善を図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-03-02	
事務事業名		総合教育会議関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育行政					
	目的 (どうしたいか)	教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿・方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。					
	手段 (事業内容)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4第1項の規定により、「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定及び変更」、「教育の条件整備など重点的に講ずるべき施策」及び「児童、生徒の生命又は身体の保護や緊急の場合に講ずるべき措置」に関する協議・調整を行う。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議の開催回数	単位	回
指標の説明	会議における協議・調整によって意思疎通を図り、教育政策の方向性や課題などの共有を図る。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	3	3
実績	1	2	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することが困難である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
（担当部局による総合評価の理由や課題） 総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として設置することが義務付けられており、首長と教育委員会の両者が教育政策の方向性や課題を共有し、一致して執行にあたることに貢献しているものと考えている。		（令和3年度以後の事業実施への改善内容） 教育行政における重点施策の協議その他必要な場合に会議を開催し、さらなる連携を図るとともに、教育施策の効果的な推進に向け、協議・調整を行っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-03-03	
事務事業名		国・府への要望調整事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市の事務事業・施策・予算					
	目的 (どうしたいか)	国・広域自治体、基礎自治体の役割分担を徹底し、それぞれが責任を果たしながら、地域の実情にあった施策を展開できるよう、国・府の責任における予算措置や施策の充実・強化を一層図るとともに、協調して取り組むことによって、本市の行政課題の解決や住民・事業者等のニーズに的確に対応した施策の実現を図る。					
	手段 (事業内容)	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を取りまとめ、大阪府議会の各議員団や大阪府市長会を通じて、提案・要望を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
	事業費	0	0	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	国及び府の施策・予算に対する要望回数	単位	回
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を実施。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	5	5
実績	5	5	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	要望項目件数	単位	件
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望を適切に行う。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	25	25	25
実績	24	25	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) たゆまぬ行財政改革に取り組むも、依然として厳しい財政状況にあり、また、人口減少や少子高齢化などの影響により、様々な行政課題が生じると予想される中で、住民生活に密着する基礎自治体として、行政サービスを維持・充実させていくことを目的として、直接的に国及び府に提案・要望を行える数少ない機会であると考えている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 本市における課題の抽出・精査に取り組み、引き続き国及び府に対して提案・要望を行い、本市の行政課題の解決に向けた施策について理解を求めていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-04-01	
事務事業名		第6次総合基本計画進行管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3513	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市が実施する事務事業					
	目的 (どうしたいか)	総合基本計画に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、各施策を計画的に推進する。					
	手段 (事業内容)	総合基本計画に示された各施策の方向性に対し、各事務事業の進捗状況や目標指標の達成度を的確に把握するため、年度ごとに実施計画を策定し、着実な進行管理を実施する。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事務事業数	単位	事業
指標の説明	進行管理を行った事務事業数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	592	594	598
実績	595	593	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	総合基本計画の進捗状況	単位	事業
指標の説明	「順調である」「概ね順調である」と評価された事務事業の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	570	570	570
実績	567	563	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 各事務事業の進捗状況や目標指標の達成度を把握・検証することによって、適切な進行管理とともに、計画の着実な実践がなされている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 各事務事業が、総合基本計画における「施策の方向」に沿って実施されるよう、引き続き、進捗状況の把握・検証を適切に進めていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		741-01-01	
事務事業名		南河内企画担当者会議関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3512	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	4	広域行政・地方分権		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	広域行政の推進		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	行政施策の課題					
	目的 (どうしたいか)	新制度や制度改正等への対応や各市町村で実施する行政施策を行う上で、各制度・施策に係る諸課題や取組事例等を共有し、研究・検討を行うことによって、本市の効果的な行政運営を図る。					
	手段 (事業内容)	行政施策を実施する上での課題等について意見交換や情報共有を図り、今後の行政運営の方向性等について研究・検討を行う。 (会議構成市町村:羽曳野市、松原市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議開催回数	単位	回
指標の説明	南河内企画担当者会議の開催数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することは困難である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 南河内企画担当者会議は、前身にあたる南河内地域広域行政推進協議会が平成23年に廃止となり、以後、南河内各市町村の連携を図る目的で設置され、各市町村の行政課題を共有する場として、一定意義のあるものであると捉えている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 平成26年度から府が主催する「地域ブロック会議」が設置されており、府と会議構成市町村で広域連携等について意見交換等も行っている。このように、類似する会議も設置されており、今後は会議のあり方を含め、南河内地域の各市町村における連携や情報共有のあり方について、議論していく必要があると考えられる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		742-01-01	
事務事業名		権限移譲関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3512	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	4	広域行政・地方分権		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	地方分権への対応		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	国・大阪府で実施されている事務					
	目的 (どうしたいか)	市が、事務全体を一括して担当することで、地域の実情に応じた独自の施策の展開を図るとともに、住民にとって身近な窓口でサービスの一元化を図る。					
	手段 (事業内容)	国や大阪府に、権限と財源の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し等を働きかける。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	移譲事務件数	単位	件
指標の説明	大阪府より移譲を受けている事務の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	64	65	65
実績	64	64	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民サービスの向上に寄与した事務件数	単位	件
指標の説明	実際に事務処理が生じた事務の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	17	16	16
実績	16	16	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
国における地方分権改革の推進や大阪府における「大阪発“地方分権改革”ビジョン」による取組みにより、規制緩和や事務・権限の移譲の積み重ねによって、地域の実情に応じた行政が展開できるといった一定の進展が見られ、市民に直接メリットが生じると思われる事務については、概ね移譲が完了していると考えられる。また、少子高齢化や人口減少など社会情勢が厳しさを増し、現在の市町村の規模・体制での大幅な権限移譲に一定の限界が見られる。	地域の課題等を自らの発想と創意工夫により課題解決を図る「提案募集方式」を活用し、国に対する権限移譲・規制緩和の提案に結び付けていく必要があると考えられる。また、地域の課題や住民ニーズに応じたきめ細かな行政サービスを担い、維持していくためには、権限移譲だけではなく、市町村間での連携などの体制整備により基礎自治体としての機能を強化・充実させる必要があると考えられる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		351-03-02	
事務事業名		特別定額給付金事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3515	
担当部署名		政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	2	総務費
	施策	5	生活支援		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	生活支援の充実		目	19	特別定額給付金
事業の概要	対象 (誰を・何を)		基準日(令和2年4月27日)時点で住民基本台帳に記録されている方(外国人含む)				
	目的 (どうしたいか)		「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の主旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。				
	手段 (事業内容)		申請があった世帯の世帯主に対し、世帯に属する給付対象者1人当たり10万円の給付金を支給する。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 特別定額給付金 11,046,900千円 委託料 25,129千円 役務費 13,554千円 需用費 3,246千円 【特定財源】 特別定額給付金事業事業費補助金 11,046,900千円 特別定額給付金事業事務費補助金 42,327千円	
当初予算額	事業費	—	11,089,265	—		
	事業費	—	11,089,227	—		
決算額	事業費	—	11,089,227	—		
	特定財源等	—	11,089,227	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請書及び申請勧奨通知の発送回数	単位	回
指標の説明	給付金未申請の市民に対して申請を勧奨する通知を郵送した回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	3	－
実績	－	3	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	特別定額給付金の受給者数	単位	人
指標の説明	給付金を受給した市民の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	110,743	－
実績	－	110,469	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業は国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく期間の限定された補助事業であり、令和2年度の実施をもって完了している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)